

四 半 期 報 告 書

第17期第3四半期

自 2021年10月 1 日
至 2021年12月31日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

(E00808)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第17期第3四半期 四半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	13
第3 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【役員等の状況】	16
第4 【経理の状況】	17
1 【要約四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	43

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 ジョンマーク・ギルソン

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7200

【事務連絡者氏名】 経営管理室 高橋 健一
グループマネジャー
法務企画室長 池田 理史
兼グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7200

【事務連絡者氏名】 経営管理室 高橋 健一
グループマネジャー
法務企画室長 池田 理史
兼グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,355,441 (850,625)	2,900,294 (1,015,199)	3,257,535
税引前四半期(当期)利益(△損失) (百万円)	△12,769	208,177	32,908
四半期(当期)利益(△損失) (百万円)	△28,403	147,259	22,722
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	△47,830 (1,857)	122,132 (36,966)	△7,557
四半期(当期)包括利益 (百万円)	28,908	191,333	160,551
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△6,417	156,259	97,068
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,132,898	1,347,897	1,236,339
資産合計 (百万円)	5,121,680	5,457,812	5,287,228
基本的1株当り 四半期(当期)利益(△損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	△33.68 (1.31)	85.95 (26.01)	△5.32
希薄化後1株当り 四半期(当期)利益(△損失) (円)	△33.68	79.06	△5.32
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.1	24.7	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	272,235	248,018	467,133
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△148,787	△140,577	△217,010
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,775	△200,553	△142,773
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	321,066	259,300	349,577

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」といいます。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

- ・2021年4月1日、三菱ケミカル(株)の連結子会社である三菱ケミカルアメリカ社が、同社の連結子会社である三菱ケミカルパフォーマンス・ポリマーズ社及びエムシー・アイオニック・ソリューションズ・ユーエス社等を吸収合併しました。（機能商品セグメント及びケミカルズセグメント）
- ・2021年4月1日、三菱ケミカル・ルーサイト・グループ社は、三菱ケミカルメタクリレーツ社に商号を変更しました。（ケミカルズセグメント）

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、機能商品の内訳を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当社グループが当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 新経営方針「Forging the future 未来を拓く」の策定

当社グループは、2025年度までの期間を対象とする経営方針「Forging the future 未来を拓く」を策定しました。効率性を追求した事業運営と事業の成長力を引き出す明確な戦略のもと、全てのステークホルダーにとっての価値の最大化を目指します。

I. 経営戦略における最重要ポイント

1. 市場の成長性、競争力、サステナビリティにフォーカスしたポートフォリオ
2. 分離・再編し、独立化を進める事業
3. グループ全体におけるコスト構造改革
4. 戦略遂行のためのスリムな組織
5. 戦略的なキャピタル・アロケーション

1. 市場の成長性、競争力、サステナビリティにフォーカスしたポートフォリオ

① 注力事業の選別基準

次の3つの評価基準に基づき注力事業を選別し、当社グループが競争優位性を有する成長市場にフォーカスしたポートフォリオ運営を推進します。

(i) 市場の魅力度

- ・市場成長性
- ・高収益性を阻む要因・リスク
- ・ROS/ROIC/EBITDAマージン

(ii) グループの強み

- ・No. 1/No. 2 を狙える地位
- ・技術革新性
- ・競争優位性・差別化要因

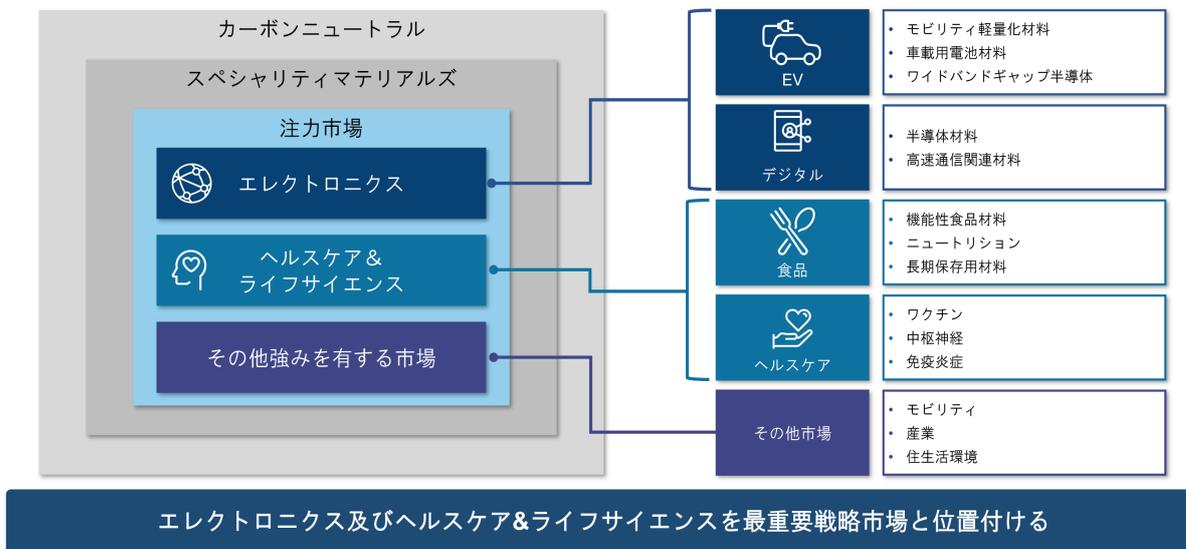
(iii) カーボンニュートラル

- ・CO2排出水準
- ・CO2排出の削減余地
- ・顧客/社会に対する付加価値

② 最重要戦略市場

上記評価基準に基づき、エレクトロニクス及びヘルスケア&ライフサイエンスを最重要戦略市場と位置付けます。

[最重要戦略市場]



[エレクトロニクス]

当社のコア技術を用いて、ターゲット領域において更なる成長を目指します。

[ヘルスケア&ライフサイエンス]

食品分野におけるターゲット領域においてイノベーションを牽引するとともに、ヘルスケアにおいては新型コロナウイルスワクチン等開発後期段階プロジェクトの価値実現を図ります。

[当社が強みを有する市場：強固な機能性素材事業群]

ケミカル、ポリマー、フィルム、モールディングマテリアルの各領域において、更なる競争力強化を図ります。

[当社が強みを有する市場：産業ガス]

成長機会の獲得、コスト削減、収益性向上への戦略的イニシアティブを推進します。

③ デジタルイノベーション

デジタル戦略の強化によって、カスタマー・エクスペリエンスとビジネスプロセスのトランスフォーメーションを実現します。

④ カーボンニュートラル

持続的な成長を達成しつつ、2050年までに着実にカーボンニュートラルを実現します。

2. 分離・再編し、独立化を進める事業

石油化学事業及び炭素事業については、2023年度を目途に分離・再編し、独立化を進めることで、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて国内基礎化学産業の再編を主導します。

3. グループ全体におけるコスト構造改革

2025年度までに年間1,000億円超のコスト構造改革を実施し、着実な利益成長を実現します。

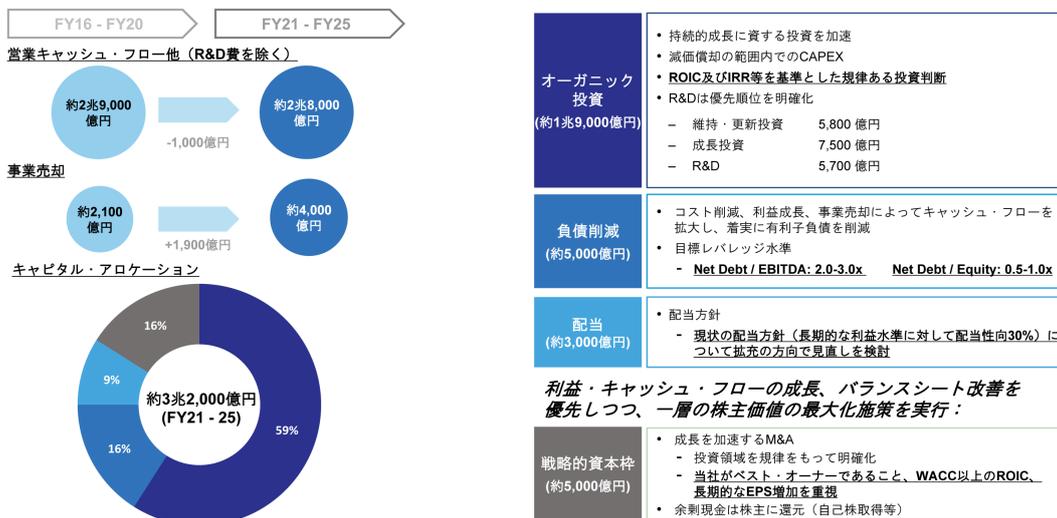
4. 戦略遂行のためのスリムな組織

2022年4月1日以降、組織体制を改め、「One Company, One Team」のカルチャーを持つフラットな組織とします。また、リーガル・エンティティベースからビジネスユニット及びコーポレート機能ベースへの運営に移行し、責任の所在を明確化します。

5. 戦略的なキャピタル・アロケーション

規律ある事業運営とノンコア資産・事業の売却等により得た追加資金を戦略的に再配分します。

規律ある事業運営とノンコア資産・事業の売却等により得た追加資金を戦略的に再配分



II. 財務目標

収益性と財務健全性の改善を通じて、業績成長を加速するための基盤を構築します。

グループ目標

	FY2020 実績	FY2021 見通し	FY2025 目標
売上収益	3兆2,575億円	3兆8,860億円	3兆円
コア営業利益	1,747億円	3,000億円	3,500~3,700億円
EBITDA	4,056億円	5,298億円	5,400~5,600億円
EBITDA マージン	12.5%	13.6%	18~20%
EPS	△5.3円	108.6円	125~145円
ネット有利子負債/ EBITDA	5.3x	3.8x	2.0~3.0x
ネットD/Eレシオ	1.73	1.43	0.5~1.0x
ROE	△0.6%	11.0%	≥10%
ROIC	3.3%	5.4%	>7%

収益性と財務健全性の改善を通じて、業績成長を加速するための基盤を構築

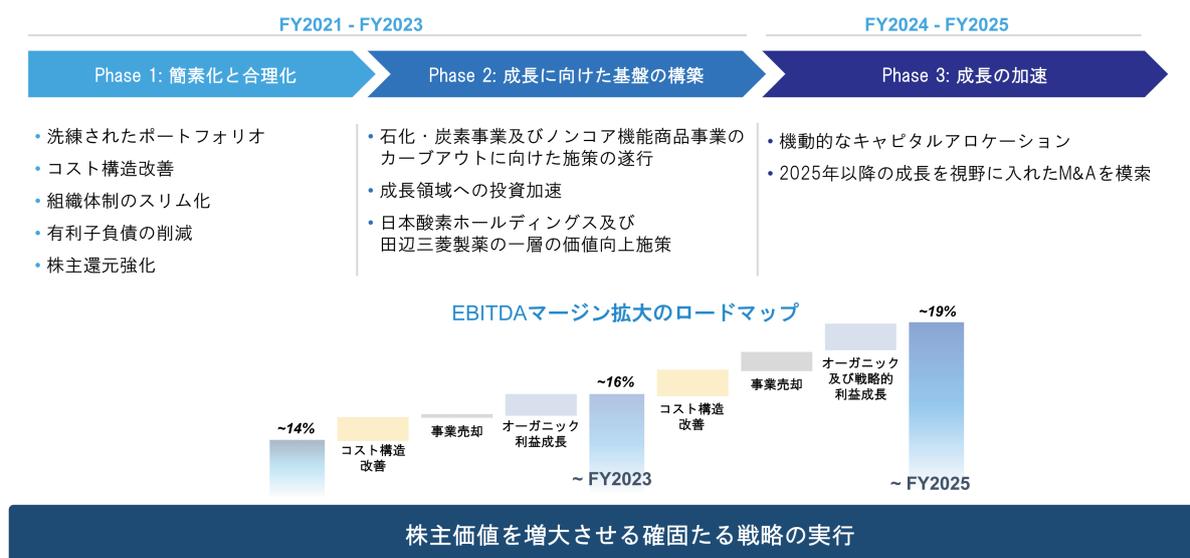
注) FY2021見通しのEPSは結晶質アルミナ繊維事業譲渡益相当額を控除して算定しております。

各種指標の算定式

指標	算定式
EBITDA	コア営業利益－コア営業利益に含まれる持分法による投資損益＋減価償却費及び償却費
ネットD/Eレシオ	ネット有利子負債(*1)／親会社の所有者に帰属する持分 (*1) ネット有利子負債＝有利子負債－(現金及び現金同等物＋手元資金運用額(*2)) (*2) 手元資金運用額は、当社グループが余剰資金の運用目的で保有する現金同等物以外の譲渡性預金・有価証券等であります。
ROE	親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（期首・期末平均）
ROIC	NOPAT(*3)／投下資本（期首・期末平均）(*4) (*3) NOPAT＝(コア営業利益－コア営業利益に含まれる持分法による投資損益)×(1－税率)＋コア営業利益に含まれる持分法による投資損益＋受取配当金 (*4) 投下資本＝資本合計＋有利子負債

III. ロードマップ

以下のロードマップに従い、株主価値を増大させる確固たる戦略を実行します。



なお、詳細につきましては2021年12月1日付の当社プレスリリース (<https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/01165.html>) をご参照ください。

(2) 経営成績

① 業績全般

当社グループの当第3四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症による影響から各国の経済活動に持ち直しの動きがみられる中で、原料価格の上昇等の影響を受けたものの国内外の需要が前年同期と比べ回復基調で推移しました。

このような状況下、売上収益は2兆9,003億円（前年同期比5,449億円増）となりました。利益面では、コア営業利益は2,189億円（同1,053億円増）、営業利益は2,182億円（同2,175億円増）、税引前四半期利益は2,082億円（同2,210億円増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,221億円（同1,699億円増）となりました。

(単位：億円)

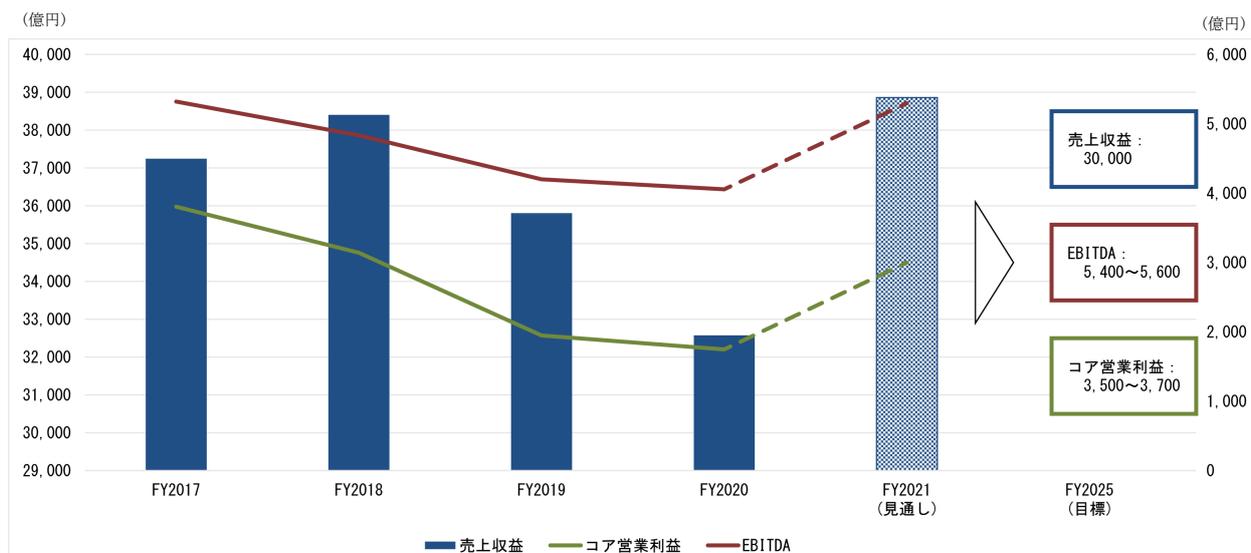
	前第3四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	増減額	増減率(%)
売上収益	23,554	29,003	5,449	23.1
コア営業利益 (注2)	1,136	2,189	1,053	92.7
営業利益	7	2,182	2,175	—
税引前四半期利益(△損失)	△128	2,082	2,210	—
四半期利益(△損失)	△284	1,473	1,757	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(△損失)	△478	1,221	1,699	—
ナフサ (円/KL)	28,800	53,900	25,100	
為替 (円/\$)	105.5	111.5	5.9	

(注) 1 当社グループは、IFRSに基づいて、要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2 コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

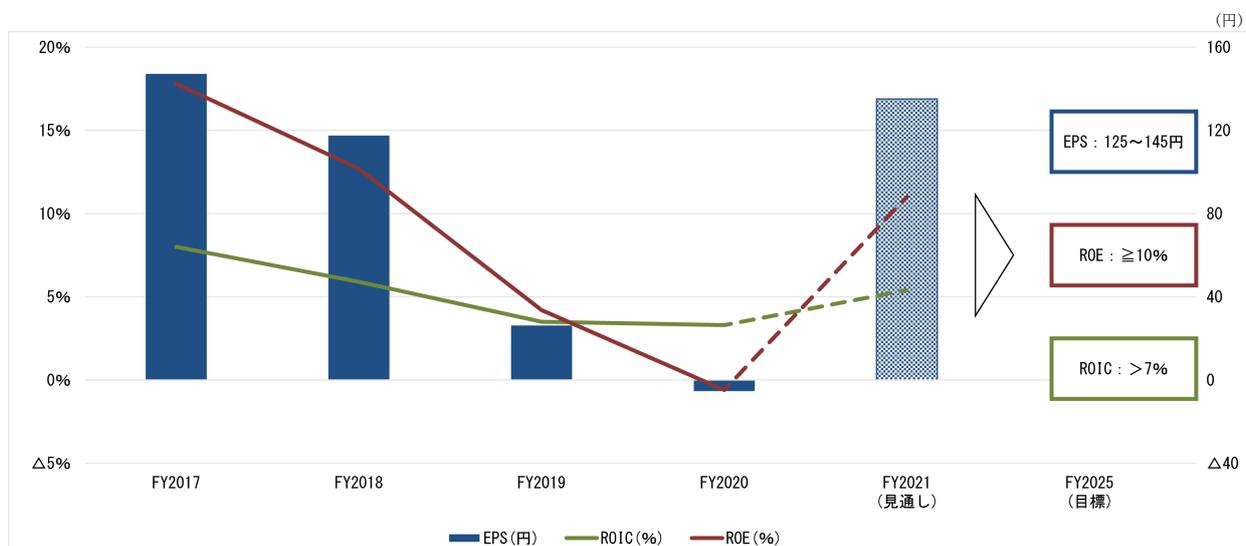
<経営指標推移>

i 売上収益・コア営業利益・EBITDA



	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021 3Q	FY2021 (見通し)	FY2025 (目標)
売上収益 (億円)	37,244	38,403	35,805	32,575	29,003	38,860	30,000
コア営業利益 (億円)	3,805	3,141	1,948	1,747	2,189	3,000	3,500~3,700
EBITDA (億円)	5,321	4,834	4,200	4,056	3,919	5,298	5,400~5,600

ii 収益性指標

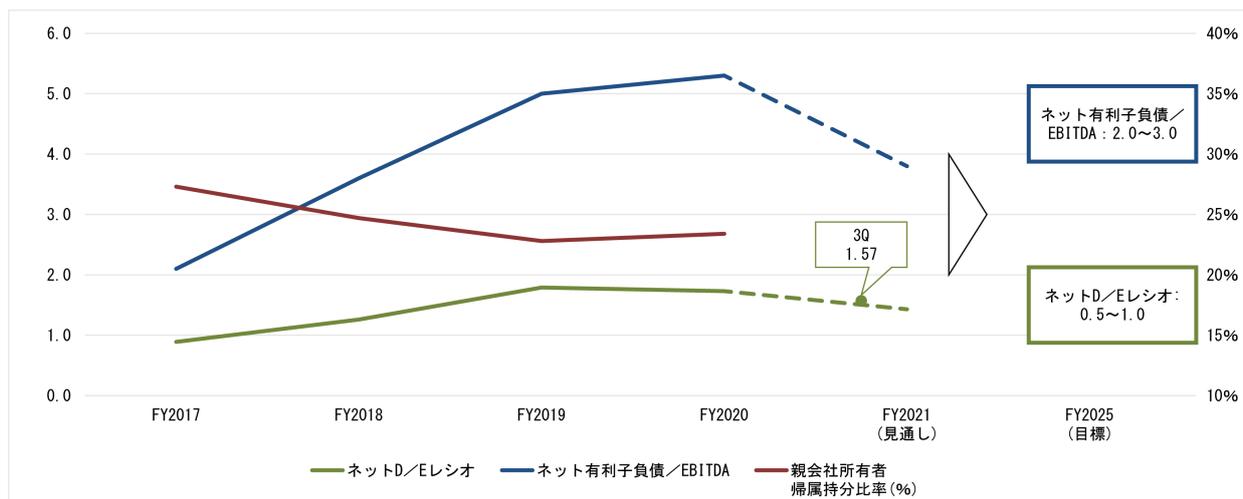


	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021 3Q	FY2021 (見通し)	FY2025 (目標)
EPS *1 (円)	147.14	117.49	26.19	△ 5.32	85.95	*2 135.12	125~145
ROIC	8.0%	5.9%	3.5%	3.3%	-	5.4%	>7%
ROE	17.8%	12.7%	4.2%	△ 0.6%	-	11.0%	≥10%

*1 EPSは継続事業に係る1株当たり利益を表示しています。

*2 結晶質アルミナ繊維事業譲渡益相当額を控除して算定したEPSは108.60円です。

iii 安定性指標



	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021 3Q	FY2021 (見通し)	FY2025 (目標)
ネットD/Eレシオ	0.89	1.26	1.79	1.73	1.57	1.43	0.5~1.0
ネット有利子負債/EBITDA	2.1	3.6	5.0	5.3	-	3.8	2.0~3.0
親会社所有者帰属持分比率	27.3%	24.7%	22.8%	23.4%	24.7%	-	-

② 各セグメントの業績

各セグメントの売上収益及びコア営業利益の状況は、以下のとおりです。

(単位：億円)

セグメント	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	
	売上収益	コア 営業利益	売上収益	コア 営業利益	売上収益	コア 営業利益
機能商品	7,214	430	8,489	575	1,275	145
ケミカルズ	6,252	△90	9,218	835	2,966	925
産業ガス	5,875	589	6,866	739	991	150
ヘルスケア	2,997	224	3,121	46	124	△178
その他	1,216	90	1,309	103	93	13
全社及び消去	-	△107	-	△109	-	△2
合計	23,554	1,136	29,003	2,189	5,449	1,053

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 第1四半期連結会計期間より、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直しております。これに伴い、前年同期実績を組み替えております。

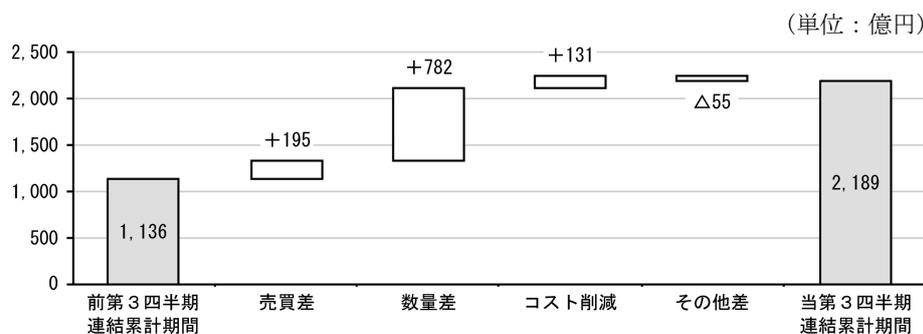
<コア営業利益 増減要因>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減				
			増減	売買差	数量差	コスト 削減	その他差 (注)
全社	1,136	2,189	1,053	195	782	131	△55
機能商品	430	575	145	△88	296	30	△93
ケミカルズ	△90	835	925	323	173	74	355
産業ガス	589	739	150	23	174	1	△48
ヘルスケア	224	46	△178	△65	120	26	△259
その他 ・調整額	△17	△6	11	2	19	0	△10

(注) その他差には、受払差の前第3四半期連結累計期間(△159億円)と当第3四半期連結累計期間(330億円)の差額489億円及び持分法による投資損益の前第3四半期連結累計期間(53億円)と当第3四半期連結累計期間(137億円)の差額84億円等の金額が含まれております。

為替影響	25	89	4	—	△68
内、換算差		55			



セグメント	前第3四半期連結累計期間から当第3四半期連結累計期間への主なコア営業利益の増減要因
機能商品	数量差：自動車用途を中心に総じて販売数量が増加したこと等により増益。
ケミカルズ	売買差：MMAモノマー・輸出コークス等の市況上昇等により増益。 数量差：エチレンセンターにおける定期修理の影響縮小や、石化・炭素の需要回復等により増益。 その他差：原料価格上昇に伴う受払差の改善により増益。
産業ガス	数量差：国内外の需要が総じて回復したことにより増益。
ヘルスケア	その他差：新型コロナウイルスワクチンの研究開発費の増加等により減益。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の概要は、以下のとおりです。

イ 機能商品セグメント

(ポリマーズ&コンパウンズ、フィルムズ&モールディングマテリアルズ、アドバンストソリューションズ)

当セグメントの売上収益は8,489億円(前年同期比1,275億円増)となり、コア営業利益は575億円(同145億円増)となりました。

ポリマーズ&コンパウンズサブセグメントにおいては、自動車向け等の販売数量が増加したことに加え、ポリマーズの一部製品において市況が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

フィルムズ&モールディングマテリアルズサブセグメントにおいては、需要の回復に伴いモールディングマテリアルズの自動車向け等を中心に販売数量が増加したことに加え、フィルムズのディスプレイ向け光学用途等が上期を中心に好調に推移したことにより、売上収益は増加しました。

アドバンスソリューションズサブセグメントにおいては、経済活動の回復に伴い販売数量が増加したこと等により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、原料価格上昇の影響を受けたものの、自動車向けを中心に総じて販売数量が増加したこと等により、増加しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- 三菱ケミカル㈱は、炭素繊維・複合材料事業の強化・拡大を図るため、同社の持分法適用会社であり、炭素繊維強化プラスチック製自動車部品の製造販売会社であるC.P.C.社（本社：イタリア・モデナ市）において、世界最大級となる5,000トン容量大型プレス成形機の増設を含む設備投資を2021年4月に決定しました。2023年中の設備稼働を目標としています。
- 三菱ケミカル㈱は、ポートフォリオ改革の一環として、従来持分法適用会社であった中石化三菱化学聚碳酸酯（北京）有限公司（本社：中国・北京市）の保有株式を、2021年10月に中国石油化工股份有限公司（本社：中国・北京市）に譲渡しました。
- 三菱ケミカル㈱と株式会社日本製鋼所（本社：東京都品川区）は共同で、窒化ガリウム（GaN）単結晶基板の量産に向けた実証設備を日本製鋼所 M&E 株式会社室蘭製作所構内に2021年5月に竣工しました。2021年度にかけて量産に向けた実証実験を行い、2022年度初頭からの市場供給開始を目標としています。高品質なGaN基板の供給を通じ、燃費・発電効率向上といったエネルギーミニマム社会への貢献を目指します。
- 三菱ケミカル㈱は、福岡事業所（所在地：福岡県北九州市）において、需要の増加に対応するとともにサプライチェーンの強化を図るため、シュガーエステルの新たな製造設備（生産能力：2,000トン／年）を建設することを決定しました。2023年央の稼働を目標としています。
- 三菱ケミカル㈱は、ポートフォリオ改革の一環として、同社と連結子会社である三菱ケミカルハイテクニカ㈱の結晶質アルミナ繊維事業を、Apollo Global Management社（本社：米国・ニューヨーク州）の関連会社が投資助言するファンドが保有する特別目的会社へ譲渡することについて2021年9月に合意しました。
- 三菱ケミカル㈱は、同社の連結子会社であるMitsubishi Polyester Film GmbH（本社：ドイツ・ヴィスバーデン）において、今後も世界的に需要拡大が見込まれるポリエステルフィルム生産能力増強（ドイツ生産能力：55,000トン→82,000トン／年）を行うことを決定しました。2024年末の稼働を目標としています。
- 三菱ケミカル㈱は、旺盛な需要に対応するとともにサプライチェーン強化を図るため、同社の福岡事業所（所在地：福岡県北九州市）に半導体封止材・電子材料向け特殊エポキシ樹脂の新たな生産拠点を設けることを2021年12月に決定しました。2023年4月の商業生産開始を目標としています。

ロ ケミカルズセグメント（MMA、石化、炭素）

当セグメントの売上収益は9,218億円（前年同期比2,966億円増）となり、コア営業利益は835億円（同925億円増）となりました。

MMAサブセグメントにおいては、需要が堅調に推移する中、MMAモノマー等の市況が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

石化サブセグメントにおいては、原料価格の上昇等に伴い販売価格が上昇したことに加え、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことや需要の回復により販売数量が増加したことにより、売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、需要の回復に伴い総じて販売数量が増加したことに加え、輸出コークスの販売価格が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、石化製品における販売数量の増加と原料価格上昇に伴う在庫評価損益の改善に加え、MMAモノマーや輸出コークス等の市況が上昇したこと等により、増加しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・三菱ケミカル㈱の連結子会社である日本ポリケム㈱は、JNC石油化学株式会社との合弁会社である日本ポリプロ㈱が保有し、ポリプロピレンコンパウンド及びガラス繊維強化熱可塑性樹脂事業を展開するマイテックス・ポリマーズ・ユーエス社（本社：米国・インディアナ州）など海外グループ会社6社の株式を取得することを2021年4月に決定し、同年7月に完全子会社としました。国内外の技術力と事業基盤の活用を通じ、自動車軽量化に貢献する有力材料等の需要増加に応え成長を加速させていきます。
- ・三菱ケミカル㈱及び同社の連結子会社である三菱ケミカルメタクリレーツ㈱は、アクリル樹脂のケミカルリサイクルの事業化に向け、2021年6月に日本国内で実証設備を建設し、事業化に向けた実証試験を進めることを2021年5月に決定しました。両社は、廃車からのテールランプなどのアクリル樹脂の回収、そのケミカルリサイクル及び再利用について、本田技研工業株式会社（本社：東京都港区）とともにスキームの検討を進めており、今般の実証設備を用いたリサイクルシステムの実証試験についても共同で実施していきます。
- ・三菱ケミカル㈱は、Mura Technology社（本社：英国・ロンドン市）との間で、廃プラスチックから化学製品や燃料油の原料を製造する技術のライセンス契約を2021年6月に締結しました。サーキュラーエコノミーの実現に向けてケミカルリサイクルの事業化検討を加速していきます。
- ・三菱ケミカル㈱とENEOS株式会社（本社：東京都千代田区）は、プラスチック油化共同事業の開始に向けて、商業ベースでは国内最大規模となる年間2万トンの処理能力を備えたケミカルリサイクル設備を三菱ケミカル㈱茨城事業所（所在地：茨城県神栖市）に建設することを2021年7月に決定しました。2023年度の稼働を目標としています。また、本設備の建設に伴い、リファインバース株式会社（本社：東京都中央区）との間で原料となる廃プラスチックを調達する基本合意書を2021年7月に締結しました。

ハ 産業ガスセグメント（産業ガス）

当セグメントの売上収益は6,866億円（前年同期比991億円増）となり、コア営業利益は739億円（同150億円増）となりました。

産業ガスにおいては、国内外の需要が総じて回復したことにより、売上収益及びコア営業利益はともに増加しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・日本酸素ホールディングス㈱は、日本、韓国、中国において、半導体デバイスの製造プロセスで使われる電子材料ガスであるジボランガスの製造能力を、2023年末までに順次増強することを2021年11月に決定しました。今後もエレクトロニクス産業の需要に応えるとともに、サプライチェーンを強化していきます。

ニ ヘルスケアセグメント（ヘルスケア）

当セグメントの売上収益は3,121億円（前年同期比124億円増）となり、コア営業利益は46億円（同178億円減）となりました。

医薬品においては、国内医療用医薬品で薬価改定等の影響を受けたものの、重点品の販売数量が伸長したこと等により、売上収益は増加しました。コア営業利益は、新型コロナウイルスワクチンの研究開発費の増加等により減少しました。なお、Novartis Pharma社（スイス）に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続きに入ったためロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行わないこととしました。当第3四半期連結累計期間におきましても、仲裁手続きが継続しているため、ロイヤリティ収入の一部について、売上収益の認識を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・㈱生命科学インスティテュートは、急性心筋梗塞、脳梗塞、表皮水疱症、脊髄損傷、筋萎縮性側索硬化症（ALS）に加え、2021年4月に新型コロナウイルス感染症に伴う急性呼吸窮迫症候群を対象としたMuse細胞製品「CL2020」の臨床試験を開始しました。

・田辺三菱製薬㈱は、連結子会社であるメディカゴ社（本社：カナダ・ケベック市）が新型コロナウイルス感染症の予防をめざして開発をしている植物由来のウイルス様粒子（Virus Like Particle）ワクチン「MT-2766」について、日本において、第1/2相臨床試験を2021年10月に開始しました。また、メディカゴ社は、カナダ等において実施していた第2/3相臨床試験の第3相パートでの良好な結果をもとに、カナダにおいて2021年12月に承認申請を行いました。

ホ その他

その他部門においては、売上収益は1,309億円（前年同期比93億円増）となり、コア営業利益は103億円（同13億円増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,722	2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,488	△1,406
フリー・キャッシュ・フロー	1,234	1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348	△2,006
為替換算差等	43	29
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,211	2,593

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、原料価格上昇等による運転資本の増加等があったものの、税引前四半期利益や減価償却費等により2,480億円の収入（前年同期比242億円の収入の減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入並びに有形固定資産の売却による収入等があったものの、有形固定資産及び無形資産の取得1,827億円等により、1,406億円の支出（前年同期比82億円の支出の減少）となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、1,074億円の収入（前年同期比160億円の収入の減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による支出1,417億円や配当金の支払い528億円等により、2,006億円の支出（前年同期比1,658億円の支出の増加）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べて903億円減少し、2,593億円となりました。

(4) 財政状態

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産	52,872	54,578
負債	37,161	37,527
(内、有利子負債)	24,824	23,753
資本	15,711	17,051
親会社所有者帰属持分比率(%)	23.4	24.7
ネットD/Eレシオ	1.73	1.57

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、有利子負債の返済に伴う現金及び現金同等物の減少等がありましたが、原料価格上昇等による棚卸資産の増加、及び売上収益増加に伴う営業債権の増加等により、5兆4,578億円（前連結会計年度末比1,706億円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、借入金の返済に伴う減少等がありましたが、原料価格上昇等による営業債務の増加等により、3兆7,527億円（前連結会計年度末比366億円増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末のリース負債を含む有利子負債は、2兆3,753億円（前連結会計年度末比1,071億円減）であります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、配当による減少がありましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により、1兆7,051億円（前連結会計年度末比1,340億円増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、24.7%（前連結会計年度末比1.3ポイント増）となり、ネットD/Eレシオは、1.57（前連結会計年度末比0.16減）となりました。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,137億円であります。

(6) 提出会社の従業員の状況

当第3四半期連結会計期間末の当社従業員数は、前連結会計年度末から21名増加し、222名となりました。これは、主としてグループ内の業務管理体制の変更によるものです。

(注) 1 当社従業員は、すべて「全社（共通）」に属しております。

2 当社従業員は、主に当社子会社からの出向者であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）において、新たに締結した又は解約した重要な契約はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	1,506,288,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,506,288,107	1,506,288,107	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年12月31日	—	1,506,288	—	50,000	—	12,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,426,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 175,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,420,950,800	14,209,508	—
単元未満株式	普通株式 2,735,707	—	—
発行済株式総数	1,506,288,107	—	—
総株主の議決権	—	14,209,508	—

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式70株及び相互保有株式67株（三菱ケミカル株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株）が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,800株(議決権368個)及び80株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式がそれぞれ2,833,300株及び14株含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカル ホールディングス (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内 1-1-1	82,426,500	-	82,426,500	5.47
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	2,400	-	2,400	0.00
三菱ウェルファーマ株式 会社	大阪府大阪市中央区平野町 2-6-9	2,800	-	2,800	0.00
旗手海運株式会社	広島県尾道市西御所町 7-5	169,900	-	169,900	0.01
計	—	82,601,600	-	82,601,600	5.48

- (注) 1 三菱ケミカル株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,450株の一部であります。なお、この2,450株は、上記「(6) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,400株及び50株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(6) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。
- 3 役員報酬B I P信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	4, 6	2, 355, 441	2, 900, 294
売上原価		△1, 694, 438	△2, 060, 438
売上総利益		661, 003	839, 856
販売費及び一般管理費		△550, 694	△627, 274
その他の営業収益	7	19, 564	17, 317
その他の営業費用	7	△137, 165	△25, 319
持分法による投資利益		8, 020	13, 657
営業利益	4	728	218, 237
金融収益		4, 823	6, 797
金融費用		△18, 320	△16, 857
税引前四半期利益(△損失)		△12, 769	208, 177
法人所得税		△15, 634	△60, 918
四半期利益(△損失)		△28, 403	147, 259
四半期利益(△損失)の帰属			
親会社の所有者		△47, 830	122, 132
非支配持分		19, 427	25, 127
1株当り四半期利益			
基本的1株当り四半期利益(△損失)(円)	8	△33.68	85.95
希薄化後1株当り四半期利益(△損失)(円)	8	△33.68	79.06

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益		850,625	1,015,199
売上原価		△603,675	△734,278
売上総利益		246,950	280,921
販売費及び一般管理費		△191,974	△216,584
その他の営業収益		4,712	8,806
その他の営業費用		△37,792	△12,057
持分法による投資利益		6,958	4,014
営業利益		28,854	65,100
金融収益		1,158	1,379
金融費用		△5,981	△5,467
税引前四半期利益		24,031	61,012
法人所得税		△12,510	△15,688
四半期利益		11,521	45,324
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,857	36,966
非支配持分		9,664	8,358
1株当り四半期利益			
基本的1株当り四半期利益(円)	8	1.31	26.01
希薄化後1株当り四半期利益(円)	8	1.25	23.93

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益(△損失)	△28,403	147,259
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	6,125	7,449
確定給付制度の再測定	24,544	7,528
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△74	△84
純損益に振り替えられることのない 項目合計	30,595	14,893
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	25,893	27,847
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	233	△355
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	590	1,689
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	26,716	29,181
税引後その他の包括利益合計	57,311	44,074
四半期包括利益	28,908	191,333
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△6,417	156,259
非支配持分	35,325	35,074

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		11,521	45,324
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		6,606	△5,182
確定給付制度の再測定		10,475	1,130
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△11	63
純損益に振り替えられることのない 項目合計		17,070	△3,989
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		11,990	26,346
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分		138	141
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		813	707
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		12,941	27,194
税引後その他の包括利益合計		30,011	23,205
四半期包括利益		41,532	68,529
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		25,196	51,273
非支配持分		16,336	17,256

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		349,577	259,300
営業債権		716,392	802,026
棚卸資産		576,473	684,279
その他の金融資産		47,818	51,223
その他の流動資産		83,462	119,515
小計		1,773,722	1,916,343
売却目的で保有する資産	10	23,812	37,346
流動資産合計		1,797,534	1,953,689
非流動資産			
有形固定資産		1,813,838	1,830,680
のれん		671,889	679,971
無形資産		455,317	447,438
持分法で会計処理されている投資		162,042	170,722
その他の金融資産		251,211	237,201
その他の非流動資産		68,051	70,350
繰延税金資産		67,346	67,761
非流動資産合計		3,489,694	3,504,123
資産合計		5,287,228	5,457,812

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		382,272	469,786
社債及び借入金	11	653,475	509,436
未払法人所得税		22,283	43,437
その他の金融負債		272,341	255,532
引当金		11,690	13,433
その他の流動負債		147,911	174,436
小計		1,489,972	1,466,060
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	10	2,534	5,384
流動負債合計		1,492,506	1,471,444
非流動負債			
社債及び借入金	11	1,696,029	1,738,337
その他の金融負債		118,300	112,129
退職給付に係る負債		112,272	106,383
引当金		27,398	22,633
その他の非流動負債		113,730	137,151
繰延税金負債		155,845	164,643
非流動負債合計		2,223,574	2,281,276
負債合計		3,716,080	3,752,720
資本			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		179,716	172,998
自己株式		△63,244	△62,883
利益剰余金		1,060,069	1,157,710
その他の資本の構成要素		9,798	30,072
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,236,339	1,347,897
非支配持分		334,809	357,195
資本合計		1,571,148	1,705,092
負債及び資本合計		5,287,228	5,457,812

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2020年4月1日残高		50,000	176,715	△63,485	1,071,260
四半期利益(△損失)		—	—	—	△47,830
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	△47,830
自己株式の取得		—	—	△13	—
自己株式の処分		—	△180	242	—
配当	12	—	—	—	△34,091
株式報酬取引		—	△7	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	760	—	—
企業結合または事業分離		—	2,456	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	79
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	27,474
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	3,029	229	△6,538
2020年12月31日残高		50,000	179,744	△63,256	1,016,892

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2020年4月1日残高		38,335	—	△102,773	170	△64,268	1,170,222	280,607	1,450,829
四半期利益(△損失)		—	—	—	—	—	△47,830	19,427	△28,403
その他の包括利益		3,307	24,456	13,486	164	41,413	41,413	15,898	57,311
四半期包括利益		3,307	24,456	13,486	164	41,413	△6,417	35,325	28,908
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△13	—	△13
自己株式の処分		—	—	—	—	—	62	—	62
配当	12	—	—	—	—	—	△34,091	△10,392	△44,483
株式報酬取引		—	—	—	—	—	△7	—	△7
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	760	1,667	2,427
企業結合または事業分離		—	—	—	—	—	2,456	1,488	3,944
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	79	△54	25
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△3,018	△24,456	—	—	△27,474	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		—	—	—	△153	△153	△153	—	△153
所有者との取引額等合計		△3,018	△24,456	—	△153	△27,627	△30,907	△7,291	△38,198
2020年12月31日残高		38,624	—	△89,287	181	△50,482	1,132,898	308,641	1,441,539

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2021年4月1日残高		50,000	179,716	△63,244	1,060,069
四半期利益(△損失)		—	—	—	122,132
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	122,132
自己株式の取得		—	—	△24	—
自己株式の処分		—	△385	385	—
配当	12	—	—	—	△38,367
株式報酬取引		—	384	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△6,717	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	23
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	13,853
所有者との取引額等合計		—	△6,718	361	△24,491
2021年12月31日残高		50,000	172,998	△62,883	1,157,710

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2021年4月1日残高		56,707	—	△47,077	168	9,798	1,236,339	334,809	1,571,148
四半期利益(△損失)		—	—	—	—	—	122,132	25,127	147,259
その他の包括利益		3,327	7,616	23,516	△332	34,127	34,127	9,947	44,074
四半期包括利益		3,327	7,616	23,516	△332	34,127	156,259	35,074	191,333
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△24	—	△24
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—	—
配当	12	—	—	—	—	—	△38,367	△14,328	△52,695
株式報酬取引		—	—	—	—	—	384	—	384
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	△6,717	1,618	△5,099
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	23	22	45
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△6,237	△7,616	—	—	△13,853	—	—	—
所有者との取引額等合計		△6,237	△7,616	—	—	△13,853	△44,701	△12,688	△57,389
2021年12月31日残高		53,797	—	△23,561	△164	30,072	1,347,897	357,195	1,705,092

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(△損失)		△12,769	208,177
減価償却費及び償却費		181,000	186,623
持分法による投資損益(△は益)		△8,020	△13,657
減損損失		107,924	8,007
固定資産除売却損		7,484	7,219
工場閉鎖関連損失引当金繰入額		3,318	—
固定資産売却益		△9,327	△8,701
関係会社株式売却益		△909	△1,886
段階取得に係る差益		△1,295	—
受取利息及び受取配当金		△4,560	△5,631
支払利息		16,381	15,712
営業債権の増減額(△は増加)		△10,171	△80,397
棚卸資産の増減額(△は増加)		46,114	△105,917
営業債務の増減額(△は減少)		△32,183	80,321
退職給付に係る資産及び負債の増減額		2,709	4,022
その他		15,141	1,615
小計		300,837	295,507
利息の受取額		1,123	851
配当金の受取額		14,140	11,506
利息の支払額		△15,779	△15,222
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△28,086	△44,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		272,235	248,018
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△176,446	△175,679
有形固定資産の売却による収入		14,914	23,359
無形資産の取得による支出		△7,905	△7,051
投資の取得による支出		△2,198	△2,544
投資の売却及び償還による収入		72,386	30,388
子会社の取得による支出	5	△28,449	△6,501
子会社の売却による収入		1,971	0
事業譲受による支出		△374	△700
定期預金の純増減額(△は増加)		4,727	275
その他	5	△27,413	△2,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		△148,787	△140,577

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△76,705	△44,089
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	47,000	△57,000
長期借入れによる収入	274,133	54,690
長期借入金の返済による支出	△143,956	△116,251
社債の発行による収入	69,640	94,636
社債の償還による支出	△45,000	△50,000
リース負債の返済による支出	△22,356	△23,643
自己株式の純増減額(△は増加)	△12	△24
配当金の支払額	△34,091	△38,367
非支配持分への配当金の支払額	△10,446	△14,428
非支配持分からの子会社持分取得 による支出	△98,525	△436
非支配持分からの払込による収入	4,404	—
非支配持分への払戻による支出	—	△5,600
その他	1,139	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,775	△200,553
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	3,413	2,582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,086	△90,530
現金及び現金同等物の期首残高	228,211	349,577
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1	—
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	749	253
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	321,066	259,300

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下「当社」といいます。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、主に「機能商品」、「素材」、「ヘルスケア」の3分野で事業を展開しており、その詳細は注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年2月10日に、代表執行役執行役社長 ジョンマーク・ギルソン及び執行役常務最高財務責任者 伊達英文によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

当第3四半期連結累計期間において見積りを行う上での特に重要な仮定は下記のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により前連結会計年度においては経済活動が抑制され、需要が落ち込みました。一部の国・地域においては既に流行前の水準まで回復しているものの、前連結会計年度末においても依然先行きが不透明な状況が継続していることから2022年度まではその影響が残ると仮定して、繰延税金資産の評価における将来の課税所得や非金融資産の減損テストにおける将来キャッシュ・フローなどの見積りを行っております。

当第3四半期連結会計期間末において当該仮定に重要な変更はありません。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び日本酸素ホールディングス㈱の4社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30」における成長事業領域に対応した組織体制の構築に伴い、機能商品の内訳を従来の「機能部材」、「機能化学」の2区分から、「ポリマーズ&コンパウンズ」、「フィルムズ&モールディングマテリアルズ」、「アドバンストソリューションズ」の3区分に変更しております。

分野	報告セグメント	セグメント内訳	事業内容	
機能商品	機能商品	ポリマーズ &コンパウンズ	ポリマーズ	パフォーマンスポリマーズ、サステイナブルポリマーズ、アセチルポリマーズ
			コーティング・アディティブス	コーティング材、添加剤・ファイン
		フィルムズ &モールディングマテリアルズ	フィルムズ	パッケージング、工業フィルム、ポリエステルフィルム
			モールディングマテリアルズ	炭素繊維、アドバンストマテリアルズ、アルミナ・繊維
		アドバンストソリューションズ	アメニティライフ	アクア・インフラ、ライフソリューション
			インフォメーション・エレクトロニクス	半導体、エレクトロニクス、電池材料
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	721,429	625,246	587,477	299,663	2,233,815	121,626	2,355,441	—	2,355,441
セグメント間 収益	41,622	32,133	4,779	364	78,898	143,660	222,558	△222,558	—
合計	763,051	657,379	592,256	300,027	2,312,713	265,286	2,577,999	△222,558	2,355,441
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	43,023	△8,980	58,861	22,380	115,284	8,968	124,252	△10,640	113,612

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,199百万円及びセグメント間消去取引△441百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	848,862	921,840	686,555	312,146	2,769,403	130,891	2,900,294	—	2,900,294
セグメント間 収益	38,488	31,852	4,980	247	75,567	148,212	223,779	△223,779	—
合計	887,350	953,692	691,535	312,393	2,844,970	279,103	3,124,073	△223,779	2,900,294
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	57,457	83,519	73,899	4,586	219,461	10,254	229,715	△10,774	218,941

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,059百万円及びセグメント間消去取引△715百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益(△損失)への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
セグメント損益	113,612	218,941
固定資産売却益	8,621	8,420
関係会社株式売却益	909	1,886
持分法による投資利益	2,749	—
段階取得に係る差益	1,295	—
固定資産除売却損	△4,376	△3,579
減損損失 (注)	△107,194	△2,797
特別退職金	△5,422	△1,871
工場閉鎖関連損失引当金繰入額	△3,318	—
解約違約金	△1,943	—
その他	△4,205	△2,763
営業利益	728	218,237
金融収益	4,823	6,797
金融費用	△18,320	△16,857
税引前四半期利益(△損失)	△12,769	208,177

(注) 前第3四半期連結累計期間の減損損失の詳細については、注記「9. 減損損失」に記載しております。

5. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(三菱ケミカルアメリカ社によるジェレスト社の買収)

当社の連結子会社である三菱ケミカル(株)は、米国でSiケミカルや金属化合物を手掛けるメーカーであるジェレスト社を買収するため、子会社の三菱ケミカルアメリカ社を通じて、同社の支配権を有するジェレスト・インターミディエート・ホールディングス社の全株式を2020年10月1日付で取得し、ジェレスト社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 ジェレスト社(英文名 Gelest, Inc.)、他12社
事業の内容 Siケミカルズ、特殊アクリレート、有機金属化合物などの開発・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

ジェレスト社の広範なSiケミカル、金属化合物などの知見と当社グループの技術、経営資源、顧客ネットワーク等を組み合わせることで、提供可能なソリューションの幅を大きく拡充できるものと考えております。当社は、今後もテクノロジープラットフォームの強化を図り、ライフサイエンスやエレクトロニクス関連などの成長市場において積極的な研究開発と事業展開をすることにより、一層の成長を目指してまいります。

③取得日 2020年10月1日

④被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権付資本持分の割合 100%

(2) 取得対価の公正価値

(単位：百万円)

	取得日 (2020年10月1日)
現金	28,198
取得対価合計 (注)	28,198

(注) 前第3四半期連結累計期間においては株式取得後における価格調整が完了しておりませんが、前第4四半期連結会計期間において調整が完了し、上記金額で確定しております。また、当社グループは、取得対価としての現金支払に加え、被取得企業に対する現金貸付23,754百万円を行っております。当該貸付は、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。被取得企業は当該貸付を原資として負債の返済を行っております。

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日 (2020年10月1日)
流動資産	
現金及び現金同等物	640
営業債権	1,822
棚卸資産	6,756
その他	6
非流動資産	
有形固定資産	5,973
無形資産(注1)	30,783
その他	387
取得資産	46,367
流動負債	
借入金	23,754
その他	713
非流動負債	
繰延税金負債	7,813
その他	239
引受負債	32,519
取得資産及び引受負債(純額)	13,848
のれん(注2)	14,350

(注) 1 無形資産の内訳

無形資産の主な内容は、技術に係る無形資産27,548百万円であります。

2 のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。本企業結合により期待されるシナジー効果は広範にわたるため、機能商品セグメント及びケミカルズセグメントの複数の資金生成単位グループに配分しております。

3 前3四半期連結累計期間においては暫定的な会計処理を行ってりましたが、前第4四半期連結会計期間で企業結合当初の会計処理は完了しております。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は、1,799百万円であり、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上、1,599百万円を「販売費及び一般管理費」及び「金融費用」に含めております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が前第3四半期連結累計期間の期首である2020年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

6. 売上収益

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び日本酸素ホールディングス㈱の4社を中心に4つの事業領域（「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」）において幅広く海外に事業展開しており、販売仕向先の所在地により区分した売上収益を経営者に定期的に報告しております。販売仕向先の所在地により区分した売上収益と注記「4. 事業セグメント」で記載しているセグメント売上収益との関連は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・オセアニア		北米	欧州	その他	合計
		(内、中国)					
機能商品	367,142	142,229	(73,177)	100,925	104,625	6,508	721,429
ケミカルズ	369,122	167,981	(77,842)	43,549	37,009	7,585	625,246
産業ガス	247,475	87,683	(16,459)	132,644	119,024	651	587,477
ヘルスケア	249,011	18,700	(4,656)	23,864	7,861	227	299,663
その他	71,772	39,278	(30,989)	2,397	7,926	253	121,626
合計	1,304,522	455,871	(203,123)	303,379	276,445	15,224	2,355,441

(注) 1 金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。

2 売上収益は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・オセアニア		北米	欧州	その他	合計
		(内、中国)					
機能商品	404,087	168,183	(85,720)	133,905	133,670	9,017	848,862
ケミカルズ	526,366	236,386	(80,748)	63,035	76,063	19,990	921,840
産業ガス	272,252	104,772	(19,754)	156,403	152,198	930	686,555
ヘルスケア	255,868	22,820	(6,471)	24,836	8,366	256	312,146
その他	81,171	39,048	(31,075)	3,230	7,247	195	130,891
合計	1,539,744	571,209	(223,768)	381,409	377,544	30,388	2,900,294

(注) 1 金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。

2 売上収益は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当社グループの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

上記の製品販売に加えてロイヤリティ等収入がありますが、ヘルスケアセグメントの医薬品事業におけるNovartis Pharma社(スイス)に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続きに入ったため、ロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行わないこととしました。当第3四半期連結累計期間におきましても、仲裁手続きが継続しているため、引き続き、売上収益の認識を行っておりません。なお、この売上収益の認識を行わない部分につきましてはその他の非流動負債に計上しており、仲裁最終時に、その結果に応じて一括して収益認識されることとなります。

7. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
固定資産売却益 (注)	9,327	8,701
関係会社株式売却益	909	1,886
受取賃貸料	1,676	1,719
段階取得に係る差益	1,295	—
その他	6,357	5,011
合計	19,564	17,317

(注) 前第3四半期連結累計期間には田辺三菱製薬㈱の戸田事業所の売却益が含まれており、当第3四半期連結累計期間には田辺三菱製薬㈱の加島事業所等の売却益が含まれております。

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減損損失 (注1)	107,924	8,007
固定資産除売却損	7,484	7,219
特別退職金 (注2)	5,334	1,871
工場閉鎖関連損失引当金繰入額	3,318	—
解約違約金	1,943	—
その他	11,162	8,222
合計	137,165	25,319

(注) 1 減損損失の詳細については、注記「9. 減損損失」に記載しております。

2 前第3四半期連結累計期間の特別退職金には三菱ケミカル㈱のキャリアチェンジ・サポート・プログラムに係る費用が含まれております。

なお、前第3四半期連結累計期間において、米国テキサス州ボーモントにおけるMMAモノマー及びMAA工場の生産終了・閉鎖の決定に関連して、減損損失19,382百万円に加え特別退職金901百万円、工場閉鎖関連損失引当金繰入額3,318百万円を計上しております。

8. 1株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(△損失)(百万円)	△47,830	122,132
四半期利益調整額(百万円)	—	211
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△損失)(百万円)	△47,830	122,343
期中平均普通株式数(千株)	1,420,204	1,420,900
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債(千株)	—	125,445
株式報酬(千株)	—	1,100
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,420,204	1,547,445
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△33.68	85.95
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△33.68	79.06

- (注) 1 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 前第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債及び株式報酬に係る潜在的普通株式は、1株当たり四半期損失を減少させるため希薄化効果を有しておりません。

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	1,857	36,966
四半期利益調整額(百万円)	70	70
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,927	37,036
期中平均普通株式数(千株)	1,420,316	1,421,036
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債(千株)	124,605	125,445
株式報酬(千株)	1,153	1,003
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,546,074	1,547,484
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.31	26.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1.25	23.93

- (注) 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

9. 減損損失

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。また、減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業費用」に含めております。

減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(有形固定資産及び無形資産)

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
パーキンソン病の 治療薬の開発	ニューロダーム社 (本社：イスラエル・レホヴォト)	技術に係る無形資産 (仕掛研究開発費)	ヘルスケア	84,534
MMAモノマー及び MAA工場の設備	ルーサイト・インターナショナル社 (現 三菱ケミカルアメリカ社) (所在地：アメリカ・テキサス州)	機械装置等	ケミカルズ	19,382

1. パーキンソン病の治療薬の開発

ニューロダーム社が開発を進めているパーキンソン病の治療薬について事業環境の変化に伴い収益性が低下する見込みとなり、市場調査を踏まえて計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当該技術に係る無形資産（仕掛研究開発費）の帳簿価額を回収可能価額43,272百万円まで減額し、減損損失84,534百万円を計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値の算定にあたって用いられた主な仮定は規制当局の販売承認の取得の可能性、上市後の販売予想及び割引率であり、使用価値は、過去の経験及び外部からの情報に基づいて、製品の特許期間やライフサイクル等を考慮した5年超の計画期間に基づき算定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。

また、割引率については、当該資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト10.2%を使用しております。

なお、上記の前提において、使用価値の算定に用いた割引率が0.5%上昇したと仮定した場合、減損損失は5,078百万円増加します。

2. MMAモノマー及びMAA工場の設備

MMA事業の競争力強化と供給体制の最適化を図るため、当社の連結子会社である三菱ケミカル(株)の子会社であるルーサイト・インターナショナル社（アメリカ）のボーモント（テキサス州）におけるMMAモノマー及びMAA生産を終了し、工場を閉鎖する決定を行いました。その結果、投資の回収が見込めなくなったため、当該工場設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失19,382百万円（内、機械装置 18,533百万円、その他 849百万円）を計上いたしました。

なお、当該回収可能価額は、使用価値に基づき算定しておりますが、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは、残存使用期間が短期であり、回収可能価額を算定する上で重要性がないため、割引計算は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(有形固定資産)

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
蒸気タービン設備	三菱ケミカル・ユーケー社 (所在地：イギリス・ストックトン オンティーズ)	建設仮勘定	ケミカルズ	3,349

1. 蒸気タービン設備

三菱ケミカル・ユーケー社のカッセル工場において建設中であった蒸気タービン設備の一部について、建設計画の中止を決定したことに伴い、当該設備（建設仮勘定）について帳簿価額全額を減額し、減損損失3,349百万円を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値に基づいており、その価値を零としております。

10. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
売却目的で保有する資産		
営業債権	—	7,445
棚卸資産	855	7,346
有形固定資産	14,007	16,912
その他の金融資産	8,947	5,557
その他	3	86
合計	<u>23,812</u>	<u>37,346</u>
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	—	2,042
退職給付に係る負債	—	1,435
繰延税金負債	2,534	—
その他	—	1,907
合計	<u>2,534</u>	<u>5,384</u>

前連結会計年度末において売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、主に下記に係るものであります。

①ヘルスケアセグメントにおける当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)の加島事業所に係るもの

2019年3月に売却先と不動産売買契約の締結に至り、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間の末日から1年以内の売却が見込まれることから、売却目的保有に分類しております。

田辺三菱製薬(株)の加島事業所については、売却費用控除後の公正価値(売却予定価額)が帳簿価額を上回っているため、当該資産は帳簿価額で測定しております。

なお、2021年12月に売却を完了しております。

②機能商品セグメントにおける持分法で会計処理されていたジョイント・ベンチャー(中石化三菱化学聚碳酸酯(北京)有限公司)への投資に係るもの

2021年3月26日に三菱ケミカル(株)において、ポートフォリオ改革の一環として、上記出資持分の売却を意思決定したことに基づいて、売却目的保有に分類したものであります。

これに伴い、持分法の適用を中止し、売却費用控除後の公正価値で測定しております。公正価値は売却先との交渉価格等に基づいて決定しており、その公正価値ヒエラルキーは、レベル3であります。

なお、三菱ケミカル(株)は2021年4月29日付でSinopec社との間で上記出資持分の譲渡について最終合意しており、2021年10月に売却を完了しております。

当第3四半期連結会計期間末において売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、主に下記に係るものであります。

・当社の連結子会社である三菱ケミカル(株)及び三菱ケミカルハイテクニカ(株)の結晶質アルミナ繊維事業(機能商品セグメント)の譲渡に係るもの

2021年9月30日に当社は、ポートフォリオ改革の一環として、当社の連結子会社である三菱ケミカル(株)と三菱ケミカルハイテクニカ(株)の結晶質アルミナ繊維事業を、三菱ケミカル(株)が新たに設立した会社及び当該新会社の子会社に吸収分割により事業承継させたうえで当該新会社の株式を、Apollo Global Management社の関連会社が投資助言するファンドが保有する特別目的会社 White Japan Acquisition株式会社へ譲渡することを意思決定し、売却目的保有に分類したものであります。

なお、当該事業については売却費用控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産は帳簿価額で測定しており、本譲渡は2022年3月を目途に完了する予定です。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、それぞれ924百万円及び434百万円であります。

11. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	償還金額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第8回無担保社債	2013年－2020年	0.948%	10,000
第11回無担保社債	2013年－2020年	0.604%	15,000
第18回無担保社債	2015年－2020年	0.281%	20,000

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	発行総額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第35回無担保社債	2020年－2025年	0.190%	25,000
第36回無担保社債	2020年－2030年	0.400%	15,000
第37回無担保社債	2020年－2040年	0.830%	10,000
第38回無担保社債	2020年－2030年	0.360%	10,000
第39回無担保社債	2020年－2040年	0.770%	10,000

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	償還金額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第14回無担保社債	2014年－2021年	0.482%	15,000
第21回無担保社債	2016年－2021年	0.120%	10,000
第2回無担保社債	2011年－2021年	1.204%	10,000
日本酸素ホールディングス(株)			
第13回無担保社債 (注)	2016年－2021年	0.140%	15,000

(注)日本酸素ホールディングス(株) (旧 大陽日酸(株)) が商号変更前に発行したものであります。

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	発行総額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第40回無担保社債	2021年－2026年	0.090%	20,000
第41回無担保社債	2021年－2031年	0.330%	20,000
第42回無担保社債	2021年－2041年	0.740%	30,000
日本酸素ホールディングス(株)			
第1回無担保社債	2021年－2026年	0.110%	15,000
第2回無担保社債	2021年－2031年	0.280%	10,000

12. 配当

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	17,079	12	2020年3月31日	2020年6月10日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	17,080	12	2020年9月30日	2020年12月2日

(注) 2020年5月26日及び2020年11月4日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。)に対する配当金がそれぞれ34百万円及び34百万円含まれております。

(2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月19日 取締役会	普通株式	17,081	12	2021年3月31日	2021年6月3日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	21,358	15	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 2021年5月19日及び2021年11月2日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。)に対する配当金がそれぞれ33百万円及び39百万円含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

13. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、一部の投資先が取引所に上場したことにより、保有している株式についてレベル3からレベル1への振替を行っております。

第2四半期連結会計期間末において、PHCホールディングス株式会社の取引所への上場が決定されたことにより、保有している株式についてレベル3からレベル2へ振替を行いました。また、当第3四半期連結会計期間末において、同社株式が取引所に上場したことにより、保有している株式についてレベル2からレベル1へ振替を行っております。

上記以外にレベル間の振替はありません。

①経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	86,261	—	133,110	219,371
売却目的で保有する 株式及び出資金	4,465	—	212	4,677
デリバティブ資産	—	347	—	347
合計	90,726	347	133,322	224,395
負債				
デリバティブ負債	—	198	—	198
合計	—	198	—	198

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	100,546	—	104,153	204,699
売却目的で保有する 株式及び出資金	5,473	—	—	5,473
デリバティブ資産	—	147	—	147
合計	106,019	147	104,153	210,319
負債				
デリバティブ負債	—	434	—	434
合計	—	434	—	434

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル2に分類される非上場株式の公正価値は、新規上場に伴う公開価格等を使用して算定しております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他の適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	117,442	133,322
その他の包括利益 (注1)	△7,288	24,596
購入	1,784	1,920
売却・償還	△102	△1,259
レベル3からの振替 (注2)	△522	△57,161
その他の増減	△187	2,735
期末残高	111,127	104,153

(注) 1 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

2 一部の投資先が取引所に上場(上場の決定を含みます。)したことによるものです。なお、当第3四半期連結累計期間のレベル3からの振替には、PHCホールディングス株式会社の取引所への上場決定による振替が含まれております。

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
負債					
長期借入金	1,239,785	—	1,250,445	—	1,250,445
社債	706,207	—	710,660	—	710,660
合計	1,945,992	—	1,961,105	—	1,961,105

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
負債					
長期借入金	1,190,017	—	1,198,546	—	1,198,546
社債	751,487	—	757,693	—	757,693
合計	1,941,504	—	1,956,239	—	1,956,239

償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

2 【その他】

中間配当の決議

第17期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当については、2021年11月2日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額（注）	21,358百万円
② 1株当りの金額	15円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月2日

（注）配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式（付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。）に対する配当金39百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村和臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木貴幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川端孝祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡部誠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号

「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 ジョンマーク・ギルソン

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 伊 達 英 文

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長ジョンマーク・ギルソン及び当社最高財務責任者伊達英文は、当社の第17期第3四半期（2021年10月1日から2021年12月31日まで）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。